別紙1

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
・上記以外の有価証券で時価のあるもの－該当なし
(2)固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品－定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当なし
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当なし
(3)引当金の計上基準
・退職給付引当金－都道府県の実施する退職共済制度による。
・賞与引当金　－収益総額に対して比率が小さいため計上しない。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

一般社団法人徳島県民間福祉施設職員共済会及び独立行政法人福祉医療機構

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
(2)事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
(3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表　1拠点のため該当なし
(4)収益事業における拠点区分別内訳表　該当なし
(5)各拠点区分におけるサービス区分の内容
・本部サービス区分　・介護福祉施設事業サービス区分　・訪問介護事業サービス区分
・通所介護事業サービス区分　・居宅介護事業サービス区分　・地域包括支援事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	166,002,005			166,002,005
建物	74,416,242		8,020,572	66,395,670
合計	240,418,247		8,020,572	232,397,675

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

別紙1

計算書類に対する注記

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本)	396,066,624	329,670,954	66,395,670
建物			
構築物	640,500	640,499	1
機械及び装置	23,310,000	23,309,999	1
車輌運搬具	10,368,705	10,368,697	8
器具及び備品	81,210,130	77,194,569	4,015,561
合計	511,595,959	441,184,718	70,411,241

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
公社債　第318回四国電力	30,000,000	29,956,140	△43,860
公社債　第206回オリックス	20,000,000	19,871,920	△128,080
合計	50,000,000	49,828,060	△171,940

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし